

# 問

## 主な質問と答弁

2月定例会中の代表質問は、3月9日、10日、11日の3日間にわたって行われました。今回の質問者は11名で、市長の政治姿勢、環境、福祉、都市整備、教育などについて、市の考えをいただきました。

### 会派別 代表質問項目

※多数会派順、同数会派は結成届出順

#### かわせみクラブ

- 1 投票率
- 2 市政運営
- 3 2020東京オリンピック・パラリンピック
- 4 都市計画
- 5 福祉
- 6 文化
- 7 教育

#### 藤沢市公明党

- 1 本市の財政運営について
- 2 市民の生命と財産を守る備えについて
- 3 まちの魅力と活力創造について
- 4 誇りと愛着の持てる地域づくりについて
- 5 みんなで支える藤沢っ子の未来について
- 6 健やかな暮らしを支えるまちづくりについて

#### 自由松風会

- 1 市長の政治姿勢について

#### 自民クラブ藤沢

- 1 「未来に向けた元気なまちづくり」-鈴木市長2期目初年度の取り組みについて

#### 日本共産党藤沢市議会議員団

- 1 市長の政治姿勢について

#### さつき会

- 1 市長就任にあたって
- 2 平成28年度施政方針について

#### 改進黨無所属クラブ

- 1 市長の政治姿勢について

#### ふじさわ維新

- 1 市長の政治姿勢について

#### アクティブ藤沢

- 1 市長の政治姿勢について

#### 藤沢市民と歩む会

- 1 市長の政治姿勢について

#### 市民派クラブ

- 1 人権施策について
- 2 市長の施政方針について
- 3 公共施設について

### 若年層への選挙啓発

#### 各学校の実情に合わせた支援を積極的に推進 政治に関する理解が深まるよう取り組み

(かわせみクラブ)

質問 選挙権年齢が十八歳以上に引き下げられたことから、若者への選挙啓発をさらに、主権者教育にも積極的に取り組む必要があると考えるが、選挙管理委員会の見解を聞きたい。

答弁 選挙管理委員会では、若年層の投票率向上につながるため、高等学校で模擬投票を実施している主権者教育と協働して啓発活動を実施することについて学校側と協議してきた。二月には市内の私立高等学校に出向き、十人出しを継続し、要請に応じて選挙関係資料の提供などにも取り組む。また、市内の大学ではポスター掲示場の設置及び投票日周知ポスターの掲示をしていただいているが、今後は選挙公報の配架なども依頼する予定である。若年層が政治に関する理解を深め、投票率が向上するよう、主権者教育を尊重しながら各学校の実情に合った支援を積極的に推進していく。



小学校で実施している模擬投票の様子

#### つながりを大切にする仕組みを検討 まちのコンシェルジュ 地域における人の和を広げる

(自民クラブ藤沢)

質問 市長は、施政方針において、「まちのコンシェルジュ」の検討を進めると表明したが、どのような取り組みなのか聞きたい。

答弁 少子高齢化や単身世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、住民同士の交流が希薄になり、日常的に行われていた生活の助け合いのコミュニティが減少してきている。そこで、まちづくりの基となる人の和やつながりを市民とともに育む中で、住民の地域づくりへの主体的な参加を促進する場づくりとして、地域の縁側事業に着手してきた。まちのコンシェルジュは、地域の縁側につながるこれからの近所コミュニティとして、仕組みづくりを進めていく。具体的には、ボランティア活動への勧誘や自治会・町内会活動などの魅力の周知を行ったり、困りごとを抱

#### 公共施設の再整備 PPPの活用を

(自由松風会)

質問 公共施設の再整備に取組む上では、PPP(※1)などのさまざまな手法を検討して経費の削減と費用対効果の向上に努めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 PPPなどの官民連携提供が可能となる手法と考

えた方に手を差し伸べ、コリやすいため、避難施設などへのWiFiの普及と拡充が必要であると考えるが、見解を聞きたい。

答弁 WiFiは、災害時の情報入手や市民同士の情報共有に役立つ通信手段であることから、平成二十七年四月より、八カ所の市民センターと、湘南台駅地下広場や市役所新館などに設置し、ふじさわシティWiFiとして供用を開始している。

また、江の島周辺の観光施設五カ所でも二十七年二月からFree WiFiの供用を開始している。市が設置するWiFiは、非常用電源等により災害時にも利用できることから、

#### 行財政運営の刷新 創意的事業転換を図る

(さつき会)

質問 行財政改革を引き続き推進し、健全な財政運営の維持に努める必要がある。市長は施政方針において、行財政運営のイノベーションに取り組みの決意を示したが、具体的にどのように取り組むのか聞きたい。

答弁 イノベーションとは刷新であり、将来の藤沢市の姿を思い描き、既成概念にとらわれず再生から創造へ転換を図ることが行財政運営のイノベーションであると考えている。

少子超高齢化による人口減少の影響を受け、構造の変化や藤沢型地域包括ケアシステムが求められる地域づくり、オリンピックの開業などを改革の好機と捉え、持続可能な行財政運営を進める基盤づくりに着手していく。

まずは、新・行財政改革実行プランの中間総括に対する評価と、事務事業及び財政状況の現状分析を行い、さらなる取り組みを検討する。検討に当たっては、既存の行財政改革の手法にとらわれることなく、本質的な市民ニーズを捉え直し、事業の効果を改めて確認した上で、職員一人一人の熱意や能力を結集し、創造的な事業転換を図っていく。

さらに、市民とのマルチパートナーシップを推進し、新たな価値観の創造を図り、また、予算編成の手法等についても根本的な見直しに向け検討を進めていきたいと考えている。

また、二十七年十二月に、人口二十万人以上の地方公共団体については総額十億円以上の公共施設整備事業などを行う場合、PPP・PFI手法の導入検討を行うような国から要請があり、技術的な助言を行うことも示されている。

市としては、こうした国からの助言を参考に、可能な限りPPPなどの官民連携提供を行う手法を積極的に推進していく。

また、二十七年十二月に、人口二十万人以上の地方公共団体については総額十億円以上の公共施設整備事業などを行う場合、PPP・PFI手法の導入検討を行うような国から要請があり、技術的な助言を行うことも示されている。

市としては、こうした国からの助言を参考に、可能な限りPPPなどの官民連携提供を行う手法を積極的に推進していく。

(※1) PPP…官と民が連携して公共サービスの提供を行う手法。

(※2) PFI…PPPの手法の一つで、公共施設の建設及び維持管理全般に民間の資金と技術を活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う手法。